

2017年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字大道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成29年5月1日

議会だより

第230号



4月5日町内保育園で入園式が行われました（新入園児219人）写真は山名保育園

1
月
臨
時
会

3
月
定
例
会

- 平成29年度一般会計予算 … 2P・3P
- 委員会の審議から …… 4P・5P
- 条例等の主な内容と結果 …… 6P
- 国民健康保険などの特別会計予算 … 7P
- 1月臨時会、議会改革特別委員会 … 8P
- 一般質問 …… 9P～19P
- 意見書 …… 20P

子育て支援の拡充

●新 放課後児童クラブ〈対象拡大の準備〉 1450万円
●新 児童館の整備〈意見集約・基本設計〉 478万円

一般会計予算

93億8900万円

前年度当初予算比 0.4%増額

平成29年3月定例会は、1日から27日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、条例の制定・一部改正・廃止や陳情など32案件の審議を行いました。

平成29年度の扶桑町一

般会計予算は、前年度当初予算比0.4%の増額となる93億8900万円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

「賛成12人 反対2人
で可決」

主な歳入

※「%」の数値は、前年度当初予算比です。

個人町民税

前年度実績等を踏まえ、2.2%の増額です。

法人町民税

申告状況等を踏まえ、40.5%の増額です。

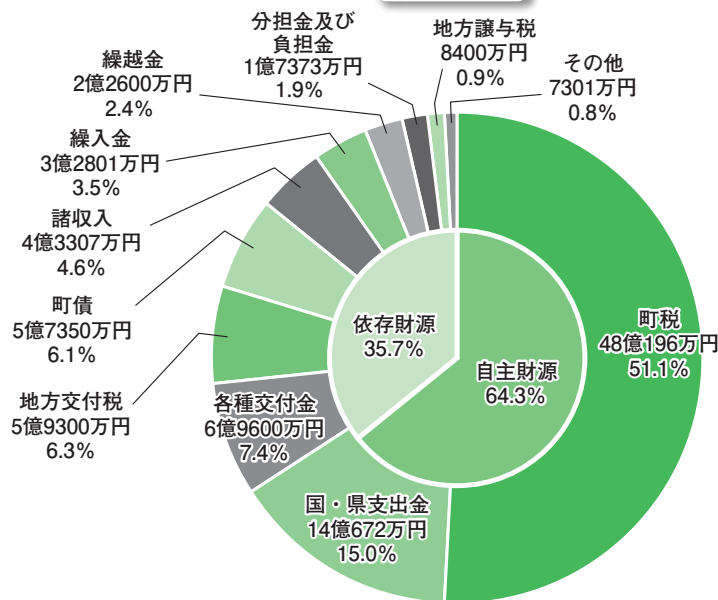
固定資産税

新築家屋の増加等により、3.4%の増額です。

地方交付税

地方財政計画から推計し、26.5%の減額です。

歳入内訳



国庫支出金

前年度の防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金事業の完了に伴い、16.6%の減額です。

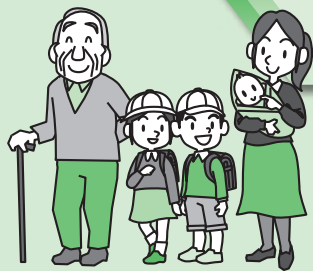
町債（借金）

前年度に発行した消防債・教育債の皆減に伴い、10.3%の減額です。

反対討論

町の役割は、福祉・教育などの充実を図り、住民のくらしを守ることである。そのためには、格差の拡大、景気の低迷、社会保障の切り捨てなど、厳しさが増す住民の現状を把握する必要がある。

この観点に立ち新年度予算を見ると、不十分な部分がある。巡回バスの導入、国民健康保険税の軽減などの住民要望に込めていない。企業誘致より、既存の中小企業の支援を優先すべきである。また、新愛岐大橋（仮称）、新ごみ処理施設の事業の推進には、十分な住民の理解を得ていないと思う。0歳児保育の拡大、放課後児童クラブ専用棟や児童館の準備、商品券発行等の継続など、高く評価する部分もある。しかし、福祉・教育などの充実を図り、住民のくらしを守るには、不十分である。よって、反対する。



健康づくりの推進

新後期高齢者歯科健診
拡妊産婦乳児健診

200万円
3741万円



現在、「放課後児童クラブ」は、6カ所の学習等供用施設にて、1年生から4年生までを対象に実施しています。
(柏森中央学習等供用施設)

主な事業

(万円未満切り捨て)

後期高齢者歯科健康診査
事業

200万円

放課後児童クラブ事業

1450万円

後期高齢者医療広域連合受託金を受け行います
妊産婦乳児健康診査事業

3741万円

6年生まで学年延長する準備にあたり、高雄・山名・扶桑東小学校に放課後児童クラブ専用棟(平成31年度開設予定)を建設するための実施設計を行います。

産後1カ月の時期に、メンタルケアも含めた産婦健康診査を新たに行います。

校舎大規模改造事業

450万円

児童館整備事業

478万円

多機能児童センターの建設(平成32年度開設予定)にあたり、住民の意見集約、基本設計を行います。

柏森小学校校舎のエアコン設置工事に係る実施設計を行います。

スクールソーシャルワーカー派遣事業

219万円

児童生徒が置かれた

様々な環境への働きかけや支援を行います。

交通安全対策事業

2485万円

消費者行政推進事業

186万円

消費者保護のため消費生活センターを設置し、相談日の拡充、啓発の推進を図ります。

都市公園整備事業

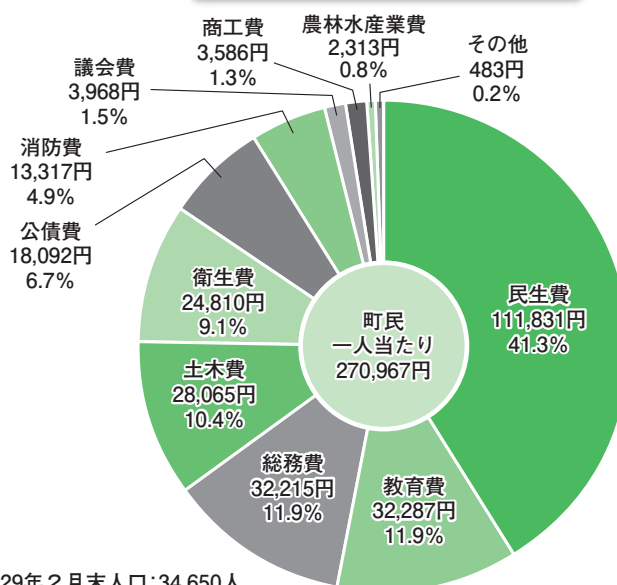
759万円

都市計画総務一般事業

9969万円

柏森長畑公園(平成29年度供用開始予定)の公園施設等の整備、木曽川扶桑緑地公園等の遊具施設の更新を行います。

町民一人当たりの支出額



平成29年2月末人口: 34,650人

賛成討論

新年度予算は、放課後児童クラブの専用棟や児童館の準備などの子育て支援、介護予防などの高齢者福祉、妊産婦乳児健康診査などの健康づくり、商品券発行や環境にやさしい住宅改善促進などの経済対策、中小企業振興費補助などの企業活動の支援、住宅用太陽光発電システム設置の補助などの環境保護、新たに設置する消費生活センターなどの消費者行政の推進、治水も含めた柏森長畑公園の整備を始めとする都市公園整備、行政の個人情報保護に係るセキュリティ機器の更新等や役場庁舎の修繕などが主な事業と捉える。

「まちづくりは、人づくり」の基に、明日の扶桑町を担う子どもの居場所をつくり、乳児から高齢者までのすべての町民の健康と幸せを担う予算である。よって、賛成する。

審議から



「ふそう男女共同参画懇話会」が共同開催した講演会
男女を問わずに助け合う、介護の担い手について学んだ

総務建設常任委員会

総務部関係

問 ふるさと寄附金の条例の趣旨は。

答 寄附金の使途、適正な管理運用を目的に基金を設置する等である。

問 ふるさと寄附金に係る業務委託の内容は。

答 インターネットサイト運営、クレジット決済、謝礼品の発送等の業務を委託する。

問 男女共同参画の予算が少ないと考える。啓発活動の状況は。

答 「ふそう男女共同参画懇話会」にボランティア活動をいただき、広報紙への掲載を継続している。今後、親しみやすい資料を配布して、PRに努める。

問 地方交付税の幾つかの項目が減額となっている理由は。

答 地域経済・雇用対策費は、国の総額の減額である。人口減少等特別対策事業費等は、本町に条件不利地域の割増がないと見込まれるためである。

問 貸切バスの実績、利用手続の簡素化の考えを伺う。

答 平成27年度90台、28年度98台である。簡素化は、よりよい方法がないかを検討している。

問 土地開発基金を計画する事業等のために、活用すべきではないか。

答 検討の余地はあると考える。

産業建設部関係

問 新規就農等に係る補助金の決定の手順は。

答 申請者は、関連法に基づき就農計画（栽培する作物の種類や量、従事する時間、目標所得等）を作成して審査を受ける。

問 厳しい状況にある中小業者への対応は。

答 新規事業として、中小企業振興費の補助、創業融資の保証料・利子の助成を始める。既存の制度も含め、活用をいただけるように努める。

問 環境にやさしい住宅改善促進事業補助金の利用状況と店舗兼住宅の取り扱いは。

答 平成28年度は、161件、1683万1000円である。店舗兼住宅は、住居部分のみを対象とする。

問 平成29年度には、役場内に消費生活センター

が設置され、相談日も週4日に拡充される。主な相談内容は。

答 架空請求、不当請求、訪問販売、多重債務等である。

問 都市マスタープランの部分見直しの概要は。

答 土地利用構想検討の結果（現在、取りまとめ中）に基づき、高雄東部の国道41号線の周辺に、工業系を主とするまちづくりを考えている。

問 企業誘致を前提とする土地利用は、現在の所管課や部局を超えての調整が必要ではないか。

答 現在、都市整備課が所管するが、副町長、所管部長、政策調整課にて、随時、調整をしている。

問 下水道事業を地方公営企業法の適用事業とする準備が進められている。企業会計に移行後の下水道使用料の見直し、当該会計の不足分を補う一般会計からの繰入金について伺う。

答 下水道使用料の見直しは、近い将来にあると考える。繰入金は必要であると考える。



6車線化が計画された高雄東部の国道41号線
周辺の土地利用の検討が進む

委員会の

福祉文教常任委員会

健康福祉部関係

問 国民健康保険税の引き下げの考えは。

答 加入者の高齢化、医療費の増加など厳しい状況にあり、難しいと考える。なお、同保険税は、県内市町村の平均より低い状態である。

問 サングリーンハウスのハウス水耕栽培の動向は。



ハウス水耕栽培が行われていた施設
(サングリーンハウス)

答 指導者の欠員、設備の老朽化等により、昨年9月から停止している。

今後については、指定管理者であるシルバー人材センターを中心に研究している。

問 認知症予防事業の内容は。

答 読み・書き・計算等の「頭の体操」、頭を使いなから運動する等の「認知機能低下予防教室」、早期発見のための「あたまの健康チェック」の3事業を実施する。



問 多機能児童センター住民参画ファシリテーション業務の内容は。

答 同施設の開設に係る意見集約を目的とする。会議等にあたり、内容の整理、参加者の認識状況の把握、積極的な意見を得るための工夫など、専門家の支援をいただく。

問 児童虐待の件数と対応は。

答 平均して1カ月に約10件である。定時は、非常勤嘱託員が対応する。

時間外にて、非常勤嘱託員との連絡が不通の場合は、職員が対応して、その後に児童相談センターと相談する。

教育委員会関係

問 新規に始まるスクールソーシャルワーカー（※児童生徒が抱える学校・日常生活での悩み等に、家庭・学校・地域・福祉機関等と連携して、解決を支援する専門職）の運用形態は。

答 町の教育委員会に配置する。事案には、巡回等にて対応する。人員は1名を予定する。

問 道徳教育に係る教職員の研修予算は。

答 学校教育研究事業費を予算計上している。扶桑北中学校で研究を行い、内容・成果を町内全校にて共有する計画である。

問 柏森小学校のエアコン設置は、平成29年度実施設計、30年度工事の予定である。未設置である2小学校の予定は。

答 扶桑東小学校、高雄小学校の順に事業を進める。計画では、平成32年度に高雄小学校の工事を予定する。

問 土曜教室は、有効な学習支援である。もっと回数を増やせないか。

答 保護者からも好評をいただいている。課題等を検討して、研究する。

問 放課後子ども広場のコーディネーターと指導員の資格と役割は。

答 採用にあたり、必須資格はない。現在、指導員16人のうち6人が小学校等の教員資格を持っている。コーディネーターは、指導員の指導やとりまとめを行う。

問 新事業のミステリーウォークとは。

答 歩け歩け大会を改めた新事業である。方向性としては、目的地を事前に知らせず、町内の文化財等をチェックポイントとして、楽しく歩く企画である。



平成30年度にエアコン設置工事が
予定される柏森小学校

条例等の 主な内容と結果

いて定めるため、条例を制定します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町法務嘱託職員の任用等に関する条例の制定

行政不服審査法に規定する審理手続を行わせる法務嘱託職員を任用するため、条例を制定します。



▼扶桑町職員との降給に関する条例の制定

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を制定します。

▼扶桑町ふるさと寄附金条例の制定

ふるさと寄附金を推進するに当たり、条例を制定します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定

消費者安全法に基づき、消費生活センターの組織及び運営等につ

に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成12人反対2人で可決〕

▼扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

保育長の職務の級を変更することに伴い、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等

に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例



▼扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

児童遊園の名称を変更するに当たり、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町下水道条例の一部を改正する条例

都市下水路を公共下水道（雨水）に転用するため、条例を一部改正します。

〔賛成12人反対2人で可決〕

▼扶桑町手数料条例の一部を改正する条例

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成12人反対2人で可決〕

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスに移行したことに伴い、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

児童遊園の名称を変更するに当たり、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町下水道条例の一部を改正する条例

都市下水路を公共下水道（雨水）に転用するため、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町図書館資料館建設審議会条例を廃止する条例

現在、本施設の建設計画がないため、条例を廃止します。

〔賛成全員で可決〕

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町高齢者デイサービス事業の実施に関する条例を廃止する条例

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、条例を廃止します。

〔賛成12人反対2人で可決〕

▼扶桑町私立高等学校等授業料補助に関する条例の一部を改正する条例

私立高等学校等授業料の負担を軽減するため、条例を一部改正します。

〔賛成2人反対12人で否決〕

▼扶桑町精神障害者医療費支給条例の一部を改正する条例

精神障害者の医療費の負担を軽減するため、条例を一部改正します。

〔賛成2人反対12人で否決〕

国民健康保険などの特別会計予算

国民健康保険

特別会計

歳入の主なものとして

国民健康保険税現年度課税分は、被保険者の減少により前年度当初予算比

2・2%の減額、歳出の

主なものとして保険給付費が1・9%の増額とな

っています。

〔賛成12人反対2人
で可決〕

土地取得特別会計

保有財産の維持管理費

を主に計上しています。

〔賛成全員で可決〕

公共下水道事業

特別会計

平成29年4月に高雄字

定松郷・下山地区の公共

下水道約8haを供用開始

し、順次供用開始区域拡

大を進めます。

工事関係として、高雄

平成29年度会計別予算規模(万円未満切捨て)

会 計 名	金 額	前 年 度 当初予算比
一 般 会 計	93億8900万円	0.4%増
特 別 会 計	土 地 取 得	241万円 14.0%増
	国民健康保険	38億8908万円 1.8%増
	公共下水道事業	7億2943万円 3.5%増
	介 護 保 険	22億5362万円 8.5%増
	後期高齢者医療	5億578万円 6.7%増



高雄字定松郷地内の下水道工事

支援総合事業の開始に伴い50・2%の増額。

事業では、介護予防に

も注力して、認知機能低

下予防教室の拡充等を行

います。

〔賛成12人反対2人
で可決〕

後期高齢者医療

〔賛成全員(棄権2名)
で可決〕

特別会計

平成29年度の保険料率

は所得割率9・54%、均

等割額4万6984円で、

平成28年度と変更なく、

被保険者の増加等に伴い

前年度当初予算比6・

7%の増額となっています。

〔賛成12人反対2人
で可決〕

介護保険特別会計

歳入の主なものとして

介護保険料総額は前年度

当初予算比1・6%の増

額、歳出の主なものとし

て保険給付費が7・4%

の増額、地域支援事業費

は、介護予防・日常生活

一般会計補正予算

平成28年度一般会計補

正予算(第7号)は、歳

入歳出それぞれ1億28

21万円を減額し、総額

99億2694万円となっ

ています。

主な内容は、配当割交

付金等の減額、防災行政

無線デジタル化整備工

事・山名小学校空調設備

工事・扶桑中学校体育館

改修工事の事業確定に伴

う国庫補助金・町債・事

業費等の減額等です。

〔賛成全員で可決〕



防災行政無線 親局設備 (扶桑町役場)

平成28年度一般会計補正予算(第8号)は、歳入歳出それぞれ100万円を追加し、総額99億2794万円となっています。

内容は、いただいた寄附金について、学校教育施設建設基金に積立を行っています。

〔賛成全員で可決〕

陳情の結果

精神障害者の交通運賃に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

※採択した陳情等に基づき可決した意見書は、20頁に掲載しています。

固定資産評価員の選任に同意

高木幹雄さん
(小淵在住)

1月臨時会を開催

平成29年1月25日(水)に、臨時会を開催し、一般会計補正予算など3案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

平成28年度一般会計補正予算(第6号)は、歳入歳出それぞれ3510万円を追加し、総額100億5516万円となっています。障害者自立支援に係る介護給付費等について、利用人数・日数の増加による増額です。
〔賛成全員で可決〕

条例等の 主な内容と結果

▼尾張北部環境組合の設置

犬山市・江南市・大口町・扶桑町が、ごみ処理施設の設置及び施設の管理に関する事務を共同処理するため、新たに一部事務組合を設置します。

〔賛成12人反対2人で可決〕

▼江南丹羽環境管理組合規約の変更

尾張北部環境組合の設置に伴い、規約を一部変更します。

〔賛成12人反対2人で可決〕

議会改革特別委員会 を開催

平成29年1月6日(金)に、第1回議会改革特別委員会を開催し、委員長・副委員長の選任を行い、今後の進め方について議論しました。

委員長

杉浦 敏男

副委員長

高木 義道

平成29年2月24日(金)に、第2回議会改革特別委員会を開催し、今後の進め方、特別委員会内に複数の部会を設けることを議論しました。

平成29年3月1日(水)に、第3回議会改革特別委員会を開催し、2つの部会の名称、所属委員を決定しました。

議会運営部会

議会のあり方、機能等に関すること

広報広聴部会

議会の情報発信・収集等に関すること

平成29年3月27日(月)に、第4回議会改革特別委員会を開催し、各部会の部会長(○)・副部会長(○)の選任を行いました。

議会運営部会

○近藤 泰樹

○千田 勝文

杉浦 敏男

千田 利明

丹羽 友樹

兼松 伸行

和田 佳活

広報広聴部会

○矢嶋 恵美

○澤田 憲宏

高木 義道

市橋 茂機

近藤 五四生

佐藤 智恵子

大河原 光雄

小室 輝義

お知らせ

あなたも議会を
傍聴してみませんか
6月定例会は →



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

6月定例会の日程(予定)

6月2日(金)	開会・提案説明
6月8日(木)	一般質問
6月9日(金)	一般質問
6月12日(月)	議案質疑
6月13日(火)	福祉文教常任委員会
6月14日(水)	総務建設常任委員会
6月21日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ



扶桑町議会



扶桑町議会
会議録検索システム



●3月定例会分は、
6月2日に更新を予定しています。



桑政クラブ

市橋茂機 議員

「29年度予算」町長の基本姿勢は

答 「まちづくりは、人づくり」
教育環境整備などに注力する

問 千田町長におかれては、昨年5月就任以来10カ月ほどが経過しました。就任時の所信表明から現在に至るまで、先行き不透明な経済、超高齢社会、多様な価値観など厳しい情勢において、懸命に町政運営に取り組む姿勢をうかがい、心から感謝する。

答 就任されて初めての予算編成について考え方を伺う。

町の中長期ビジョン、総合計画（※町の福祉や都市計画、環境など全ての計画を総合的・体系的にまとめた計画）の期間と町長の任期および公約政策の実現について、どのように考えるか。

答 次期総合計画に政策をお示しできるのは、平成30年度からになるが、公約実現に向け、平成29年度予算においても政策を反映させている。

問 次期総合計画策定時に、町長の政策をどの時点で取り込むのか。

答 平成29年度は、具体的な計画策定に入るが、「目標」「目標施策」「事業計画」を検討する段階において、政策を取り込んでいく。

問 町長の交代があった場合、総合計画の継承についての考え方は。

答 今後の総合計画のあり方は、町長の交代があった場合には、継承実施と選挙公約とを照らし合わせ、修正すべき点は修正する場合もあると考える。

問 平成29年度予算編成における町長の基本姿勢について伺う。

答 町政では、少子高齢化の進展、景気の動向など社会的変化を的確に捉え、中長期的な視野に立ち、厳しい財政状況であっても、可能な限り町民要望に応えられるように取り組む。「元氣なまちづくり」の基礎は「人にある」と考える。子ども

からお年寄りまで、みんなで支え合い、ともに生きがいを持てる扶桑町にするために、平成29年度は子育て環境の整備に着手する。また、住民の方々の健康の維持・増進の事業を拡大、商工業支援にも努め「活力に満ちた、魅力あるまちづくり」を目指す。平成29年度は、魅力をアップさせる準備の年と考える。

問 子育て環境の整備の具体的な事業を伺う。

答 スクールソーシャルワーカーを配置し、児

童・生徒の環境を整える。全保育園に自動体外式除細動器（AED）、防災用ヘルメットを整備する。さらには、高雄・山名・扶桑東小学校の放課後児童クラブ専用棟の実施設や多機能型児童館の基設計、柏森小学校のエアコン設置工事の実施設を行い、安心して子育てができる環境を整備し、若い世代の定住促進を図り「住みよいまち」の好環境を生み出していきたいと考えている。



扶桑町役場

意識調査の回収率向上の取り組みは



桑政クラブ
大河原光雄 議員

答 言葉の説明と質問量に配慮する

問 町民意識の実態を把握し、第5次総合計画策定の資料とする町民意識調査が実施されたが、有効回答書の回収率は。

答 38・9%で、5年前の第4次総合計画の中間見直し調査より下がった。

問 回収率向上による住民意見の集約は、最も重要と考える。この回収率をどのように捉えるか。

答 調査対象を15歳以上から18歳以上に引き上げたことが大きな変更点であった。次回調査では、行政独特の言葉の説明を加え、質問量についても配慮する必要がある。

問 町民参加の機会の充実ということ、一ふそう町民会議」が実施されているが、参加者の構成と目的は。

答 いずれも公募で、町民と若手の役場職員の25名で構成され、同じ立場で、町への提言書をまとめることを目的とした会議である。

問 現在の総合計画におけるPDCAサイクルの運用と指数の評価は。

答 毎年度「目標設定事業計画書」を用いて、達成状況からの成果と評価を把握し、予算編成においても、その見直しを行っている。目標値の適正も含め再考する必要がある。

問 地方総合戦略の進捗は

答 定期的な各部署の重要業績評価指標の検証を行い、情勢に適応し、実行性の高い総合戦略になるように取り組んでいる。

問 自治体の主体的な施策を応援する「地方創生推進交付金」の活用は。

答 対象事業抽出のため内部議論を重ね、国の相談会にも出向いたが、先駆性、官と民の連携と将来的な自立等、要件が厳しく、現時点で事業の採

択には至っていない。

問 職員の専門性の向上は

答 行政経営の基本目標に人材の育成がある。職員の意欲向上の方策は。

問 職場外での専門研修には、希望制と指名制の研修があり、長期研修への参加者拡大が今後の課題となる。

問 スキルアップの取り組みは。

答 個人のスキル向上につながる多種多様な研修も受講可能とし、新年度



高い専門性も必要とする各部署
(扶桑町役場内)

に国家公務員総合職の初任行政研修「地方自治体実地体験」を受け入れ、意識改革を推進する。

問 今後、難しい時代の行政の担当者は、高度な公的資格や専門知識を持つ「プロ化」が必要と考えるか。

答 専門性を有する事は、組織にとって有効である。多様な職務分野の経験で、適性を見極め、専門的職務として、最大限に能力を発揮できるように努める。



公明党
佐藤智恵子 議員

障害児者支援の拡充を

答 県下の状況等を把握し、
研究、対応する

問 軽度・中等度難聴児補聴器の助成は。

答 平成30年度からの実施に向けて検討する。

問 人口肛門・人口膀胱の方のストマ装具を防災備蓄品にできないか。

答 小牧市・岩倉市・豊山町・大口町で実施をしている。個人のストマ装具を役所や保健センター等で預かるシステムと聞いている。本町としては、ストマ装具の保管は、個人で非常用持出袋に入れておくことが最も有効と考えるが、今後の課題としていきたい。

問 視覚障害児者等対応の大活字本の図書館の蔵書状況は。

答 現在の蔵書数は566冊である。蔵書全体の約0.5%である。

問 学習障害・発達障害者にも有効とされるデジタル図書（デジタル録音された図書）の導入の考えは。

答 県内の同規模図書館

の普及状況を見て、必要となる専用機器の購入を含めて検討する。

問 義足や人工関節を使用の方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、外見上わからない方が、周囲に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を受けやすくするヘルプマーク・ヘルプカードを導入できないか。

問 新年度予算の特徴は

答 普及促進には、一定程度の広域での周知活動が効果的と考える。今後、県下の状況を踏まえ、研究課題とする。

問 新年度予算における町長が目指す町づくりを伺う。

答 今後の子育て支援施設を進める準備の予算編成と考える。具体的には、児童・生徒を取り巻く環境を整えるためスクールソーシャルワーカーを配置する。子ども達の安心な居場所づくりとして、放課後児童クラブの専用棟の実施設計、多機能型の児童館の基本設計を行う。また、保育・学習環境の整備では、各保育園



へのAEDや防災用ヘルメットを整備、柏森小学校のエアコン設置工事の実施設計等を行う。



問 新規事業や事業の拡充には、予算が必要になる。限られた財源の中で工夫を凝らすこととなるが、今後の予算のあり方を伺う。

答 中小企業へ新たな設備投資事業に対する経費の一部を補助する企業活動の支援、創業支援融資に対して保証料および利子を助成する事業を実施して、中小企業の活性化に努める。都市マスタープランの部分見直しを行い、国道41号沿線地区における土地の有効活用を図り、地域経済の発展や雇用拡大につなげる。また、本町へのふるさと寄付金を推進するなど、財源の確保にも努める。

新介護予防・日常生活支援に大切なことは

答 地域の支援体制整備が重要



民進党
矢嶋恵美 議員

問 本年4月から新しい介護予防・日常生活総合事業が始まる。事業の対象者となる高齢者の現状と今後の見込みは。

答 平成29年2月末の65歳以上の高齢者は9033人、高齢化率は26・1%、要支援・要介護の認定率は14・1%である。32年の高齢化率は26・3%、認定率は19・9%と推計する。

問 生活支援コーディネーターや協議体の設置と役割をどう考えるか。

答 コーディネーターの

役割は、①生活支援の担い手養成、②サービス提供者等のネットワーク構築、③ニーズとサービス提供のマッチング等であり、住民活動への理解を持ち、関係者と連携、協働していくことである。また、組織的な補完としての協議体は、町、地域包括支援センター、関係団体、ボランティア等と地域づくりにおける意識の統一や連携強化などの場である。設置は、あり方を含め、社会福祉協議会、地域包括支援セン



介護施策の推進を支える「地域包括支援センター」

ター等と協議し、実施に向けて検討する。

問 地域包括支援センターへの業務量が、相当増えるのでは。

答 総合相談支援業務の他に、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、認知症施策推進、在宅医療・介護連携等の業務があり、増加している。職員も増員しているが、体制の強化を引き続き考えていく。

総合計画とまちづくり

問 実行中の総合計画について、分野ごとに成果の検証と課題の整理は行ったか。また、誰が評価するのか。

答 年度ごとに、目標指標に対し、達成状況を検証し公表している。評価は、担当課でしている。

問 評価とは何のためか。課題を捉え、できていないことを明確にし、施策を実行していくものと思う。しかし、5力年の後

期計画では、残り1年で34・3%しか実行できていない。職員が明確に課題を捉えていたか。

答 平成29年度は、新たな評価表となる「共通シート」を作成し、問題の整理を行い活用している。

問 次期総合計画作成に当たっては、子ども、会社員、公務員、全役場職員の意見など、より多くの町民の声を聴き「目指すべきまちづくり」を計画しては。

答 小中学校で将来の扶桑町について取り上げた意見等を教育委員会に確認し、参考とする。町民アンケートから働く人を対象に抽出を試行する。

問 実効性ある計画と予算確保は。

答 優先的、重点的な事業を明記し、わかりやすくする。予算確保には、子育て支援、就労支援、定住促進を積極的に行い、税収確保に努める。



桑政クラブ
和田佳活 議員

消防団員確保の対策は

答 消防団協力事業所表示制度など検討する



地域の安全・安心に大きく貢献する消防団
(平成28年度 総合防災訓練 扶桑東小学校)

問 少子高齢化の進展や

産業・就業構造の変化に伴い、入団希望者が減少傾向にあり、40歳以上の割合が増えている。この状況を踏まえ、消防団の重要性の認識を伺う。

答 消防署員の消火活動を支援するため、進入車両等の交通整理、消防水利からの中継、火災鎮圧後の残火処理を主な任務とする。一方、水防団員も兼ね、木曽川水系など河川の水防災の任務もあ

る。また、尋ね人の搜索なども行っている。地域

密着し、大きな動員力、即時対応力を持ち、地域の安全・安心の確保に必要不可欠な存在である。

問 消防団員の確保が困難な理由は。

答 都市部勤務、就業形態の多様化、生活様式の変化などによる。また、職業消防の存在により、消防団の必要性が理解されにくいこと、ボランティア活動や奉仕活動へ

の関心の低さも要因と考

問 具体的な対策は。

答 消防団員の退団を早期に把握して、地元新団員の選出をお願いしている。広報紙への掲載、地区回覧板による募集チ

ラシの配布を行っている。勤務に影響されず、消防団活動が行えるように、勤務先の理解と協力を得ることも重要である。先進事例などを参考に、対策を進める。

問 消防団協力事業所表示制度の導入は。

答 県の制度では、事業所に一定人数以上の消防団員の所属が条件であり、本町には、この要件に合う事業所がない。

問 基準を下げ、本町独自の制度とする考えは。

答 検討する。

問 県の施策として「あいち消防団応援の店」を掲げ、団員を応援する事業が展開されている。団員にとって、町民・企業

の応援は、心強いと思う。

団員確保の方策として「周知施策の強化、支援施策の推進、次世代の団員の育成、運営組織の強化」がある。これらを確実に進めていく必要があるが。

答 消防団が住民の生命・財産を守る担い手として、地域社会において、ボランティア活動の柱となり、将来にわたり活躍をいただくために応援と協力をする。

第5次総合計画について

問 地方自治法からは基本構想の策定義務が削除されたが、策定の根拠は。

答 必要性を考え、本町の条例のもと、中長期的な視点で、総合的かつ整合性をもって計画的に進める。

問 最上位計画か。

答 「各課、各事業にある計画を包括する計画」と考え、趣旨からは上位計画とも言える。

いじめ問題への対応は

答 スクールソーシャルワーカーの活用など、防止・対応に努める



桑政クラブ

小室輝義 議員

問 被災地から避難している児童生徒へのいじめなど、昨今のいじめ報道について、どう思うか。

答 いじめを起因とする痛ましい報道が続いている。近隣の市の学校においても、いじめによる自殺の報道があった。いじめは、「どこでも起きうる」「本町でも起きるかもしれない」と、常に受け止めている。

問 いじめの定義をどのように捉えているか。

答 「いじめとは、児童生徒と一定の人間関係にある他の児童生徒が行う心理的、または、物理的な影響を与える行為であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」と、平成27年1月に制定した「扶桑町いじめ防止基本方針」で定めている。

問 いじめを防止するために、現在、どのような指導がなされているか。

答 基本は、「いじめを「起こさない」「起きたら即対応する」と考えている。そして、職員会議や研修にて、共通理解を図っている。また、児童会や生徒会でのあいさつ運動などの活動で、豊かな人間関係や仲間づくりを促進している。

問 「いじめを発見するのは難しい」と言われるのは、どうしてか。

答 頑張っている児童生徒ほど、親や先生に迷惑をかけたくないと一人で抱え込んでしまうケースがある。そういった時にも小さなSOSのサインを発信している場合があるので、そのサインを見逃さないようにしたい。また、最近は、「ネットいじめ」があり、把握が難しい。今後とも、情報モラルの向上のため、指導を進めたい。

問 様々な課題に対して、多様なアプローチがある。新年度の予算にあるスクール

問 導入の状況は。

答 家庭と学校への直接的な支援だけではなく、福祉施設や関係機関とのネットワークづくり、教職員への研修などを行う。採用には、社会福祉士や精神保健福祉士などの資格、または、専門的な知識や技術、実績を考慮する。



みんなで「あいさつ」、ふやそう「笑顔」

問 県内では15市町ですでに導入されている。採用にあたり、国や県からの補助制度はあるか。

答 平成28年度、愛知県の新規事業として「スクールソーシャルワーカー設置事業」が始まった。本町では、補助金要望を提出しているが、まだ、決定は出されていない。



桑政クラブ

澤田憲宏 議員

児童遊園整備の考え方は

答 地区と協力して、適正管理に努める



健全な遊び場などとして利用される児童遊園
(北新田児童遊園)

問 児童遊園の現状は。

答 町内45力所ある児童遊園は、毎年度、各地区

に管理委託費をお支払いし、適正な管理をしている。

利用状況は、子どもの遊び場、通学班の集場所、地区のコミュニ

ティーの拠点などである。

問 遊具の点検、整備は。

答 毎年、点検業者に委託し、年2回の保守点検を実施している。

問 遊具以外の設備の管理は。

答 定期的な清掃や除草を各地区に委託している。

また、高い木の剪定やトイレのくみ取りは、各地区の依頼に応じて、業者に発注している。その他、

防球ネット、手洗い場、フェンスの修繕なども実施している。砂場の砂の

補充や入れ替えも要望に応じ、予算内で実施する。

問 本町の児童遊園の数は、近隣市町と比べ大変

多い。しかし、トイレなど老朽化し、使いにくい

ところもある。また、38

力所が借地であり、近くに都市公園がある事例も見

受けられる。将来的なあり方も検討する必要があると思うが、今後の整備は。

答 遊具の保守点検の実施と各地区の管理に係るご協力をいただきながら、

今後も適正な管理に努める。

地区自主防災のあり方は

問 地区における自主防災と当局との連携は。

答 現在、32の自主防委会があり、毎年4月に自主防災会会長会議を行い、活動状況の報告や訓練内容を

紹介し、訓練実施等をお願いしている。

問 女性消防と当局との連携は。

答 各地区の女性消防クラブの会長を構成員とした連合会を組織し、研修会や消防観閲式などに参加を

いただいている。基本は、地区の自主防災組織のひとつである。

問 消防団と当局との連携は。

答 消防団は、町の消防組織であると同時に、地区の消防組織でもある。通常は町との連携で活動し、

地区でも即時対応力を持つ地元消防団員の存在が非常に期待されている。

問 防災協議会と当局との連携は。

答 昨年8月から毎月1回、防災連絡協議会を開催した。D・サポート丹羽、あいち防災リーダー会、ふそう災害ボランティアセンターの会、扶桑町社会福祉協議会と扶桑町で災害時に連携できるように協議している。

問 防災リーダーの育成は。

答 地域で防災・減災を推進するため、来年度から本町でも養成講座を行い、多くの方に参加いただけるように計画する。

0歳児保育のあり方は

答 入所状況を注視し、十分に配慮する



桑政クラブ
兼松伸行 議員



平成29年度から0歳児保育を開始する山名保育園

問 0歳児保育の現況は。
答 町内の7カ所の保育園のうち、0歳児保育を実施している保育園は、高雄西保育園のみである。現在、9名が在園している。

問 柏森小学校下には、0歳児保育を実施する保育園がありません。今後の0歳児保育のあり方を伺う。
答 例年、0歳児の入所希望は多く、年度途中には入所を待たれる方がいる。この状況を改善するため、平成29年度から山名保育園にて、0歳児6名を受け入れる。
今後、乳児・幼児の入所状況を注視し、十分に配慮を行う考えである。

文化会館のピアノの利用状況は
問 利用状況を伺う。
答 文化会館は、ホール公演で使用するスタインウェイのピアノ、ロビーとリハーサル室にて使用するピアノ、合計3台を保有している。自主事業、貸館利用、ロビーコンサート、合唱やダンスの練習などに利用されている。

問 楽器には弾き込みが必要であり、スタインウェイのピアノには最も必要と思うが、今後の考えは。
答 スタインウェイのピアノは、温度・湿度の管理を行い、ピアノ庫にて保管している。コンサート前の調律、年1回の保守点検を行っている。ピアノの弾き込みについては、現在行っておりません。今後は、弾き込みの必要性、弾き込み者の選任等を含め、研究していきたいと考えている。



フルコンサートピアノ スタインウェイ D-274
(扶桑文化会館)

「基準点」「水準点」設置の 目的は



桑政クラブ

千田勝文 議員

【答】土地の数値表示の正確性確保



地球上の位置が正確に測定された「基準点」
測量の基礎として使用される

問 維持管理および利用状況は。

答 町測量標保全要綱に使用および保全に関する必要事項を定め運用している。利用状況は、平成27年度18件、本年度2月末時点11件である。

問 復旧の方法は。

答 基準点等が亡失する原因は、道路拡幅・舗装・上下水道・都市ガスの工事などがある。この

ことから測量標保全要綱、測量標の移転および原状回復基準に基づき、保全・復旧に努めている。

問 今後のあり方は。

答 土地の筆界、境界杭の位置関係の信頼性と高精度の再現性、不動産の表示に関する登記事務の適正、円滑な運営を図るには、重要と認識する。今後は、現況把握に努め、維持管理をしていきたい。

法定外公共用物（道路法や河川法の適用を受けない土地など）の現状は

問 現状の把握は。

答 平成12年度から16年度にかけ「法定外公共用物調査および未登記土地調査業務」を実施した。譲与手続きにより、国有財産（里道・水路）の譲与を受けている。また、管理は、大字別に未登記調査図および一覧表にて台帳管理している。

問 処理のあり方は。

答 開発等の案件で毎年2から4力所の登記処理をしている。個人の案件の場合、申出をいただければ対応していきたい。

創業支援事業計画のあり方は

問 施策の概要は。

答 創業者のため「相談窓口」の充実を図っており、他に次の三つの支援がある。

第一は、株式会社設立時の登録免許税が半分に

軽減される。

第二は、県信用保証の創業関連保証枠が、1000万円から1500万円に拡充される。また、創業2力月前から対象となる創業関連保証の特例は、事業開始6力月前から利用対象となる。

第三は、日本政策金融公庫の新創業融資制度で自己資金額が創業資金総額の十分の一以上という要件は不要となる。

問 新たな支援策は。

答 創業支援事業計画の認定を踏まえ、創業6力月前から創業5年以内の事業者を対象に「県経済環境適応資金融資制度の創業等支援資金」の融資の保証料及び利子の助成、日本政策金融公庫の創業関連融資の利子助成の制度を平成29年度から開始する考えでいる。

以前に実施した巡回バスは

答 平成12年度から福祉バスを運行



日本共産党
高木義道 議員

問 以前に実施した本町のバスの実績は。
答 平成12年4月から開始した福祉バスは、同年1月に完成した総合福祉センターの利用促進を図るために、平成15年3月まで運行していた。バスの経費は、平成12年度は約117万円、13年度は約148万円、14年度は約111万円であった。

問 福祉バスの1台あたりの利用実態は、どのようであったか。
答 平成12年は1日10人、13年は6・92人、路線を変えた14年1月からは11・66人、14年は8・58人であった。
問 利用人数が少ないので運行を中止したが、住民・利用者から運行形態などを検討して継続する要望はなかったか。
答 平成12年には一定の利用者があり、評価していた。その後、運行コースや停留所の見直しを行ったが利用者数が増えなかった。



総合福祉センターの開設時には、福祉バスが運行されていた

問 児童館建設の検討は、どんな検討委員会を立ち上げるのか。
答 放課後児童クラブの運営検討委員会とは対象者も異なり、形を変えて検討する。住民のみなさんの意見集約のため、いろんな方に参加をしていただくワークショップを進める。協議会で児童館ガイドライン、運営設置基準に基づいた施設の利用と児童センターとしての機能について検討する。
問 保育園、子育てサークルや18歳までの子どもが利用することを前提に、実際に利用する住民の意見、要望を幅広く聞くことができるか。
答 平成29年度にワークショップを開く中で、子育てサークル代表・放課後児童クラブや子ども広場の支援員・地区の代表・老人クラブなどいろいろな世代の方に参加していただき、意見の集約を図りたい。
問 英語教育の基本方針は
答 本町の英語教育の基本方針は。
問 外国語活動（英語）の方針は、英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図り、文化の多様性を尊重し、グローバルな社会でたくましく生きる人材の育成を目指すことである。
問 指導要領の改訂で、英語が教科化され、5・6年生は「聞く・話す」の年間35時間に「読む・書く」を加え、年間70時間に増える。時間の確保、教師・児童の負担にはどう対応するのか。
答 平成32年から新しい学習指導要領が採用され、現状の週1時間から2時間になり、課題は大きい。国から例示されているが、本町の指導に合わせた教育課程を組んでいく。



日本共産党

小林 明 議員

県に求めよ！ 生活困窮者支援事業の充実を

答 機会を見つけて話をしたい

問 一昨年、生活困窮者自立支援法が施行され、福祉事務所を設置していない町村は、県の事業に対応するのではないのか。

答 二つの必須の事業の他、五つの任意事業がある。県は、就労準備支援事業と家計相談支援事業は行っていない。子どもの学習援助は福祉事務所（尾張福祉事務所は扶桑町・大口町など4町）で今年から実施する。

問 愛知県は生活困窮者に冷たい対応だ。県に対し、事業の拡充を求めるべきではないか。

答 機会を見つけて、話をしたい。

就学援助認定の所得基準額の設定を

問 就学援助の申請をしやすいよう、所得基準額を設けるべきだ。周辺市町で設けていないのは、扶桑町だけだ。

答 所得基準額を設けるよう研究したい。

新入学の学用品費支給は入学前に

問 新入学児童生徒学用品費は、入学前に支給すべきではないか。

答 平成29年度から中学校入学生徒については前倒しして、3月に支給する。

問 新入学児童生徒学用品費は、来年度から引き上げられるのではないか。

答 小学生で2万4700円が4万6000円に、中学生で2万3550円が4万7400円になる。

問 就学援助品目のクラブ活動費をなぜ扶桑町は支給しないのか。

答 県内で支給しているところは少ない。予算も300万円程度になるので踏み切れない。

国保の広域化で国保税は引き上げられるのでは

問 来年から国民健康保険が広域化される。国民健康保険税が引き上げられるのではないか。

答 引き上げの懸念は、可能性の一つ。

一般会計からの繰入の存続を

問 国民健康保険税の抑制のために、引き続き繰入を行うべきではないか。

答 今後、縮小という前提で検討していくことになる。

空き店舗活用や店舗リフォーム助成を

問 地域の活性化を図る

ためにも、空き店舗の活用や店舗リフォーム助成制度をつくることは。

答 利用状況や情報収集に努め、商業者支援について研究していきたい。

小規模企業振興基本条例制定は

問 議会は小規模企業振興基本条例制定の陳情を採択した。制定の考えは。

答 制定しているところは少なく、今後も情報収集に努めていく。



3月議会で可決した意見書

- 精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用についての意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣
- 無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ（扶桑町議会）に掲載しています。★

平成28年度 重点施策の 実施状況は

● 子育て支援の充実 ● 教育環境の整備

議会では、予算や条例等の審議にて、住民ニーズに応える施策を議論、推進しています。
本年度の重点施策の中から「子育て支援の充実」「教育環境の整備」の年度末時点における実施状況を確認します。

保育園の整備は

山名保育園では、0歳児保育実施の準備に係る改修工事が昨年12月に完了しました。一室の全面改修にて、専用ベッド・畳・沐浴スペースの設置を行い、平成29年度から0歳児保育を開始します。



また、斎藤・高雄南保育園の園児送迎用駐車場の整備、柏森南保育園大規模改修工事も年度内に完了して、「子育て支援の充実」が実施されました。



山名保育園 準備を整えた0歳児保育室



山名小学校（写真の○内 エアコン室内機）

小中学校の整備は

山名小学校エアコン設置工事は、授業等への影響も考慮のうえ、土・日曜日も活用して施工されました。途中、アスベスト処理等に係る設計変更がありましたが、1月に完了しました。また、扶桑中学校体育館の外壁、天井撤去等の改修工事は、昨年11月に完了しました。前述の2工事を始め、快適かつ適正な「教育環境の整備」が実施されました。

